

空洞化論

藤原貞雄

はじめに

空洞化論が、日本で最初に盛んに議論されたのは、1985年秋のプラザ合意後から平成景気に入るまでの、ほんの2年前後の期間である。この時期は、プラザ合意前後2年ばかりの間に円が240円台から120円台まで急騰するという空前絶後の円高転換期で、プラザ不況が喧伝され、これらへの対処として海外直接投資が急増した時期である。ところが空洞化論はたいした燃焼をしないままに、尻すぼみになってしまう。平成景気が到来したからである。平成景気はバブル経済化してはじけ、1991年前半から一転して平成不況へと向かい、そのまま「複合不況」(宮崎義一)化して94年中続く。そしてこの不況過程で現在2度目の空洞化論がかまびすしく議論されるようになった。

こうしていまや「空洞化」は、なじみになった用語だが、理論的な意味合いとなるとはっきりしていない。人は、空洞化という言葉の中にさまざまな論理と価値観をちりばめて「原因・現象・結果」を論じているといって過言ではなく、¹⁾ 十人十色の空洞化論がある。したがって、それらの優劣を測ってみることより、空洞化論が何を伝えようとしているのかという原点に還ってみることが必要であろう。筆者もこれまで何度か空洞化問題については触れてきたが²⁾、本稿では改めて空洞化論について理論的な整理を

1) 伊藤元重／通産省通商産業研究所編著『貿易黒字の誤解—日本経済のどこが問題か—』東洋経済新報社、1994年、336-7頁。

しておきたい。

空洞化論には、いくつかの論点がある。第一は、そもそも空洞化というのは、どのような現象をさし、それは経済学のどのような問題領域に属するのかという問題である。ここには、空洞化はどのようなメカニズムによって生じるのかという重要な問題が含まれる。第二は、空洞化の現状分析に関わる論点である。これは第一の論点と関わって当然認識に違いが出てくるが、ここでの最大の問題は現実に空洞化しているのかしていないのかという点である。第三は、空洞化は防ぐことができるのか、できるとすれば、それはどのような政策か、セカンドベストはどのような政策かという政策論の領域の問題である。

本稿では、第一の問題群に限定して方法論の確定作業を行いたい。

1 空洞化論へのアプローチ

空洞化論というのは、大まかにいえば、国内製造業の国際競争力低下にはじまり、それが国内企業の海外シフト、国内産業のいっそうの停滞、技術開発力の衰退、国際収支の赤字などをもたらした最終的には国民経済を弱体化させるという主張の一部または全部を含む一連の議論（もちろんその反論—たとえば国内企業の海外シフトが本国の国際競争力の低下をもたらしたという—を含む）のことである。空洞化論も古くは、19世紀から第一次世界大戦前までの国際投資の過半を担ったイギリス資本輸出が本国経済にいかなる影響を及ぼしたかというL. H. ジェンクス³⁾やA. H. イムラー⁴⁾などの資本輸出史研究に遡れないこともない。しかしイギリスの国際投

2) 「海外直接投資と日本資本主義—日本産業空洞化論をめぐって—」吉信 肅編『現代世界経済論と日本』同文館、1989年。「日本企業のグローバル化と貿易問題」杉本昭七／藤原貞雄共編著書『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年。「急進展する日本企業のグローバル化—そのプラスとマイナス—」毎日新聞社『エコノミスト』1993年6月29日号。「メガトレンドとしての国内充填投資を」毎日新聞社『エコノミスト』1994年9月13日号。

資のほとんどが証券投資であり直接投資は1割程度であったこと（投資対象地域によっては異なるが）、しかもそれはイギリス輸出貿易の牽引車の役割を果たしたことを考えるならば⁵⁾、現代の空洞化のプロトタイプではない。

空洞化論には、多国籍企業、サービス経済、アジアという三つのキー・コンセプトがある。この三つが組み合わさったところに空洞化が生まれる。

空洞化の発祥の地は第二次世界大戦後のアメリカである。世界を視野におさめ軽々と世界を渡り歩く多国籍企業をもっとも大規模に抱えたのがアメリカであり、戦後最大の工業王国として出発しながら、最も早くサービス業従事者の比率を高め、情報通信革命を伴いながらサービス経済化の先頭を走りはじめたのがアメリカであり、日本を含むアジアに政治的軍事的経済的にコミットしながらアジア諸国に国内市場を蚕食されたのがアメリカである。アメリカの経験こそが空洞化論の全てである。

したがって、日本の空洞化を問題にするばあい、アメリカの経験を完全に咀嚼することが不可欠である。以下では三つのキー・コンセプトを検討してみよう。

2 グローバル企業論アプローチ

このアプローチの出自は多国籍企業論にある。「企業の多国籍的活動と国民国家あるいはその経済への諸影響」は多国籍企業研究の重要な一分野だった。S. ハイマーとR. ローソンは、「多国籍企業の成長そのものが国家主権を弱める傾向にある」⁶⁾としていたし、R. ギルピンは多くの頁を費や

3) Leland H. Jenks, *The Migration of British Capital to 1875, 1927*, reprinted ed., Nelson University Paperbaks, 1971.

4) Albert H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica: Studies in British Foreign Trade in the Nineteenth Century*, 1958, reissued, Russell & Russell, 1969.

5) 応和邦明『イギリス資本輸出研究—1815～1914年—』時潮社、1989年。

6) Charles Kindleberger, ed., *The International Corporation: A Symposium*, MIT, 1970. C.P. キンドルバーガー編、藤原武平太／和田 和訳『多国籍企業：その理論と行動』日本生産性本部、1971年、88頁。

してアメリカの海外直接投資が本国経済に与える多面的影響を論じ、海外投資によって「米国経済の若返りが妨げられていたに相違ない」と結論した⁷⁾。R. バーノンも多国籍企業と国民国家という「二つのシステムの間には抜き差しならない対決を迎えることもあり、互いに双方が脅威になることすらある」ことを認めていた⁸⁾。

しかし全体としていえば、日本の多国籍企業研究に影響を多く与えたアメリカの研究は、多国籍企業がアメリカ経済の空洞化をもたらす主役の役割を務めるかどうかについては多くの頁を費やしてこなかった。これは1968年にドル防衛策の一環として対外直接投資が規制された(1974年完全廃止)ことを除けば、膨大な国際収支赤字をかかえる現在ですら多国籍的活動の自由を保証し続ける政策的伝統を反映している。

もう一つの重要な論点は、多国籍企業対本国経済ではなく、グローバルな活動をする企業(多国籍企業とはかぎらない)が本国会社をhollow corporationに変えてしまう点である。もともと空洞化は、このhollow(うつろの、中空のという形容詞、窪地、へこみという名詞、へこまず、えぐるという動詞)に由来しており、それは、1986年3月に“The Hollow Corporation”を特集したBusiness Weekによって広まった。同号は表紙に空っぽのボックスケースに模した工場のイラストに次のように書き込んだ⁹⁾。

「新しい種類の会社—すこしも物をつくらない製造会社—がアメリカに現れつつある。こうした会社は、低賃金国から部品や製品を輸入し、それに会社の名前を書き込み、アメリカで売る。この傾向が放置されるなら、生産性やイノベーションそれに生活水準が衰え、最後には経済が傷つくだろう。そして力づよいサービス経済が盛んになっても、製造業の衰退は帳消しにされそうにもない。」

7) Robert Gilpin, *U.S. Power and The Multinational Corporation : Political Economy of Foreign Direct Investment*, Basic Books, 1975. R. ギルピン著, 山崎清訳『多国籍企業没落論: アメリカの世紀は終わったか』ダイヤモンド社, 1977年, 189頁。

8) Raymond Vernon, *Storm over The Multinationals: Real Issues*, Harvard Univ., Press 1977. 古川公成訳『多国籍企業を襲う嵐』1978年, ダイヤモンド社, 253頁。

9) Business Week, “The Hollow Corporation” March 3, 1986.

70年代までの多国籍企業論では、本国に残る研究開発部門の中核的機能や本国には高機能製品、高付加価値製品の製造部門や製造工程が残ることによって優越的な国際分業が編成されることが強調され、本国におけるhollow corporationの集積が国内産業にもたらす影響は軽視されていた。

日本企業のグローバル化を日本の空洞化論の中核におくことは、むしろアメリカ以上に重要であろう。それは①アメリカほどの多国籍企業を集積していないにせよ、日本企業のグローバル化は相当の水準に達していること、②日本の貿易輸出は少数の花形輸出産業の主要企業によって大部分が支えられており、その企業行動が大きな影響をもつこと、③系列や下請に示されるように、日本の企業間関係は非市場的關係によって緊密に統合されているため、主要企業（親会社）のグローバル化は、多数の關係企業の国際的統合をもたらさざるを得ないこと、④いわゆる日本的経営の神器とされる定年制、年功序列型賃金、企業内労働組合はグローバル化をとげた主要企業に固有の制度であり、それが雇用問題に集約される空洞化に深い關係を持つこと、⑤日本のばあい、政府の国際経済摩擦対策や空洞化防止政策は、主要企業の行動にストレートに反映する傾向が強いからである。

3 産業構造変化論アプローチ

次は産業構造変化論アプローチとでも名付けられる長期的な一国の産業構造変化の視点から空洞化を捉えようとする方法である。空洞化論はどのあたりの構造変化に属する議論かといえ、第2次産業の中核である製造業および第3次産業とりわけ金融・情報・通信などを含む民間サービス部門の構造変化の領域である。

もっと具体的にいえば、先進工業国の成熟過程においては一理由を技術だけに限っても一電子、情報、通信、素材などいわゆる先端技術の革新によって、製造業内部で軽工業部門と重化学工業部門とを問わず激しい変化が生じる。軽工業、重工業といった古い分類自身が意味をもたなくなる。

技術革新について行けなければ、成熟への過程で比率を高めた重化学工業部門も容易に淘汰される。同じ理由で、新たなサービス事業が第3次産業部門に続々と生まれ、古い製造業から労働や資本、所得が移動する。こうした変化を念頭において空洞化論をいわゆるdeindustrialization=脱工業化の現象として捉える方法である。

脱工業化論の経済学的出自はペティの法則である。周知のように「ペティの法則」（「コーリン・クラークの法則」あるいは「ペティ＝クラークの法則」と呼ばれたりする）は、経済発展段階の異なる多数の国の時系列データによって検証された長期に及ぶ産業構造変化の経験法則である。C. クラーク¹⁰⁾やS. クズネッツ¹¹⁾らが対象としたのは主として19世紀から戦前あるいは戦後60年代初までで、そもそも空洞化論が問題とされるようになった70年代以後は視野には入っていない。そこで明らかにされたことは、たとえば60年代末までデータを延長した宮沢健一によれば次のようである。

時系列的には第1次産業では、産業別の労働力構成比、所得構成比そして相対所得（所得構成比／労働力構成比）はいずれも低下する。第2次産業では労働力構成比は一般化できるほどの傾向を示さない（全体として横ばいないし微増）が、所得構成比は上昇し、相対所得も上昇する。第3次産業では労働力構成比は上昇するが、所得構成比は一般化できるほどの傾向を示さず（全体として横ばいないし微増）、相対所得は低下する¹²⁾つまり第1次産業の全面的衰退と第3次産業就業人口の肥大は言いうるが、第2次産業の衰退=deindustrializationを直ちに結論づけているわけではない。

10) Clark, C.G., *The Conditions of Economic Progress*, London: Macmillan, 1st ed., 1940, ~3rd ed., 1957. 大川・小原他訳『経済進歩の諸条件』勁草書房, 1953-55年, 原著第2版の訳。

11) Kuznets, S.S., *Modern Economic Growth: Rate, Structure, Spread*, New Haven, Conn.: Yale Univ. Press 1966. 塩野谷裕一訳『近代経済成長の分析』東洋経済新報社, 1968年および *Economic Growth of Nations: Total Output and Production Structure*, Cambridge, Mass., : Harvard Univ., Press, 1971 西川俊作・戸田泰訳『諸国民の経済成長』ダイヤモンド社, 1977年。

12) 宮沢健一『産業の経済学』東洋経済新報社, 1975年, 57頁の表による。

しかし、アメリカでは、黄金の50年代からすでに顕著な第3次産業への労働力移動が見られたことや戦後の技術革新のほとんどを独占していたにもかかわらず、製造業の国際競争力が目に見えて後退し、70年代にはいると回復不可能な貿易収支の赤字を拡大することになった。このためダニエル・ベルの唱えた「脱工業化社会」¹³⁾やアルビン・トフラーなどが主張した「第3の波」¹⁴⁾の社会は、衰退した産業＝製造業に苦しむアメリカ経済にいつそうの脱工業化を勧めるかのように理解されるようになった。

これに対して、1980年3月、ビジネス・ウィーク誌が大特集を組んで、deindustrializationを解剖して、reindustrializationのために企業経営の細部から、労働運動、ビジネス・スクールの改善、さらに政府規制、マクロ政策まで全面的に洗いなおしを行い、¹⁵⁾強いアメリカの再生をスローガンに大統領についたばかりのドナルド・レーガン氏に支持と注文を示した。ブルーストーンとハリソンも問題はサービス経済化にないことを示した。¹⁶⁾カリフォルニア大学バークレー校のコーエンとザイスマンも「製造業が国を救う」ことを強調した。¹⁷⁾アメリカの科学技術と産業に深い責任を負うMIT（マサチューセッツ工科大学）は強力な委員会を創設して86年から2年をかけて膨大な調査を行い、アメリカ産業の衰退の原因と再生の処方箋を示した。¹⁸⁾アメリカにおけるリエンジニアリング運動はまさにその延長上に

13) Daniel Bell, *The Coming of Post-industrial Society*, Basic Books Inc., 1973, New York. 内田忠夫／嘉治元郎他訳『脱工業化社会の到来』ダイヤモンド社、1975年。

14) Alvin Toffler, *The Third Wave*, 1980, Morrow. 鈴木健次他訳『第三の波』日本放送出版協会、1980年。

15) Business Week, "Reindustrialization of America" June 30, 1980. 日経ビジネス誌『よみがえる米国経済』日本経済新聞社、1982年。

16) Barry Bluestone & Bennett Harrison, *The Deindustrialization of America*, 1982, Basic Books, Inc., Publishers. 中村 定訳『アメリカの崩壊』日本コンサルタントグループ、1984年。

17) Stephen S. Cohen & John Zysman, *Manufacturing Matters: The Myth of the Post-Industrial Society*, 1987. 大岡 哲／岩田悟志訳『脱工業化社会の幻想—製造業が国を救う—』TBSブリタニカ、1990年。

18) Michael L. Dertouzos et al., *Made in America*, 1989, MIT. 依田直也訳『Made in America—アメリカ再生のための米日欧産業比較—』草思社、1990年。

あるとあってよい。

空洞化問題を長期的な産業構造変化の過程に位置づけることは、基本的に妥当な視角である。とりわけアメリカにおける製造業の国際競争力の低下、国際収支の赤字の強大化、hollow corporation化として現れた空洞化は、国内における製造業からサービス産業への資本・労働のシフトと並行して生じているから、サービス産業化という長期的トレンドとなにがしかの関連を持つことは否定できない。しかし、サービス産業化を空洞化と同一視することは過度の単純化である。もっと具体的要因—MITの報告がとりあげた問題にかぎらず—のほうがアメリカの空洞化に大きな貢献をしていることは明かである。

日本の空洞化問題に対しても長期的な産業構造変化の視点からアプローチすることは有用である。それには次の理由があるからである。①日本のサービス産業化は、アメリカのように進展していないが、今後進展することは明かであること、②強力な国際競争力と膨大な貿易収支黒字を支える製造業というアメリカと対照的な反空洞化現象が日本特有な産業構造変化と関連して明らかにされる必要があること、③政府がこれまで一貫して日本企業のグローバル化に産業構造変化の契機を求めてきたこと、④同様に政府が日本企業のグローバル化にともなう雇用機会喪失の解決をサービス産業の労働需要増加に求めていることである。

4 アジア型発展論アプローチ

一国の産業構造の時系列的変化は国際分業の中ですすむ。先進工業国に限っていえば、その産業構造の変化は、保護貿易の下より自由貿易の下のほうが速く、国際投資が自由で、資本・労働・技術といった生産要素の国際間移動に障碍がなければ、なおいっそう速い。アメリカはまさにそうした途を自ら歩み、GATT・IMF体制下のイニシアチブを発揮することによって世界にもそれを求めてきた。他方、1970年代以降のアジアNIE

sの経験が示したことは、保護主義的な輸入代替政策を放棄し、段階的に貿易自由化を進めながら、外国資本を積極的に受け入れ、輸出指向的な工業化戦略を採用することによって、前近代的な産業構造を急速に変化させることが可能になるということであった。いまやこの経験は、中国、東欧、旧ソ連圏といった「社会主義国」を含め、世界化されつつある。

アメリカ産業の空洞化は、MITの委員会が指摘するような広範な国内要因の作用と相まって、こうした国際的連関の産物でもある。上述の産業構造変化論アプローチは、実はこうした世界各国の産業構造変化の過程で生じている一国の時系列的変化の側面に強調をおいたものにすぎない。これに対して世界の産業構造変化の横断的側面すなわち国際分業的側面から空洞化を捉えるアプローチが不可欠である。一言でいえば、アメリカ産業の空洞化をGATT・IMF体制下における国際分業関係の不可避的結果として捉えうるアプローチがそれである。

日本の空洞化問題に限っていえば、日本の国際分業関係を支える二つの支点は、対米関係と対アジア関係であり、その意味で対米関係は重要な空洞化の国際的作用因であるが、対米関係をその中に包含したアジア型発展アプローチが有益である。このアプローチは、とりわけアジア諸国の70年代以降の急速な工業化、経済発展との関連に力点をおいて日本の産業空洞化を説明しうるだろうからである。アジア諸国の工業化の進展が日本の抱えてきた「フルセット型産業構造」を破壊するほどの段階に達した時、日本の空洞化は現実問題として現れる。これらの国と日本との国際分業構造がかつての垂直型分業から水平型分業に変わりつつあることは認められてきた。関満博は、それが90年代には臨界点に達し、日本産業固有の構造を根本から揺り動かし始めており、その動揺過程が空洞化として現象すると主張している¹⁹⁾

このような見方は、アジアの高い成長力としたがってその産業構造変化

19) 関満博『フルセット型産業構造を超えて—東アジア新時代の日本企業—』中央公論社、1993年。

に日本の産業構造変化が適応できていないという認識を背景にしており、空洞化を基本的には日本の国際的産業調整問題と見る視点である。そして産業調整を急げば、空洞化は阻止できるという政策論と通じている。

しかし、これに対して、アジア諸国とのこうした関係を「経済大国の盛衰関係」の一齣と捉える視点も強力である。篠原三代平は、日本企業の海外進出に伴う輸入促進効果にはじめて「ブーメラン効果」の名前を与えたが、そのブーメラン効果を経済大国の興隆と衰退を跡づける歴史的ロジックに拡大して、産業空洞化も逃れることのできないブーメラン現象の一環にすぎないと主張している。したがって、国際的産業調整が行われるにしても、きわめてダイナミックなものでなければならず、しかもそれは衰退を遅くするにしか過ぎないと²⁰⁾

(本稿は、予定稿「日本資本主義と空洞化問題」の序節に当たる部分について関説したものである。)

20) 篠原三代平『経済大国の盛衰』東洋経済新報社、1982年、篠原三代平・鈴木幸夫編『円高・空洞化 国際協調への戦略』東洋経済新報社、1987年。